

2 官民デジタル領域の取り組み | pipitLINQ®

活用が拡大する預貯金等照会電子化ソリューション「pipitLINQ®」

オンラインでの預貯金等照会業務を実現する「pipitLINQ」は、行政機関、金融機関双方の人的負担や事務処理コストの大幅な削減と照会時間の迅速化に貢献するサービスである。ユーザーの期待に応えるべく、NTTデータの既存アセット連携を推進し、オンライン照会の発展に寄与していく。

電子化と統一フォーマットで、「預貯金等照会業務」の大幅な業務効率化とコスト削減を実現

デジタル技術を活用して生産性向上や新サービス創出による競争優位性の確保を目指したDX推進の取り組みは、企業はもちろん「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえた行政機関でも加速している。

例えば、行政機関が金融機関に要請する預貯金等照会は、異なる書面様式と人手による作業のために多大な労力とコストがかかっている。加えて、郵送による書類のやりとりのために、照会・回答に時間がかかり迅速な対応が難しいという課題がある。この課題を解決するサービスが、NTTデータが2019年7月にサービス開始した預貯金等照会業務の電子化サービス「pipitLINQ」である。

サービス開始から3年半弱にも関わらず、75の金融機関（予定含む）、国税庁、日本年金機構および664の地方自治体

（予定含む）に採用されている。短時間で急速にシェアを伸ばしていることから、金融機関・行政機関双方の強いニーズが伺える。

本サービスの概要と主な特長は図1の通りである。最大の特長は行政機関と金融機関をpipitLINQでつなぎ、導入機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うことで、紙でのデータを取り扱う人的負担や郵送によるコストおよびタイムラグ、各機関での書面様式の違いによる処理の煩雑さが軽減され、迅速かつ適正な業務の実現を図れる点である。



株式会社 NTT データ
第二公共事業本部
ソーシャルセキュリティ事業部
課長代理 宮川夏紀氏

セキュアかつ低コスト

pipitLINQ は、NTT データが提供する高い信頼性とセキュリティを有

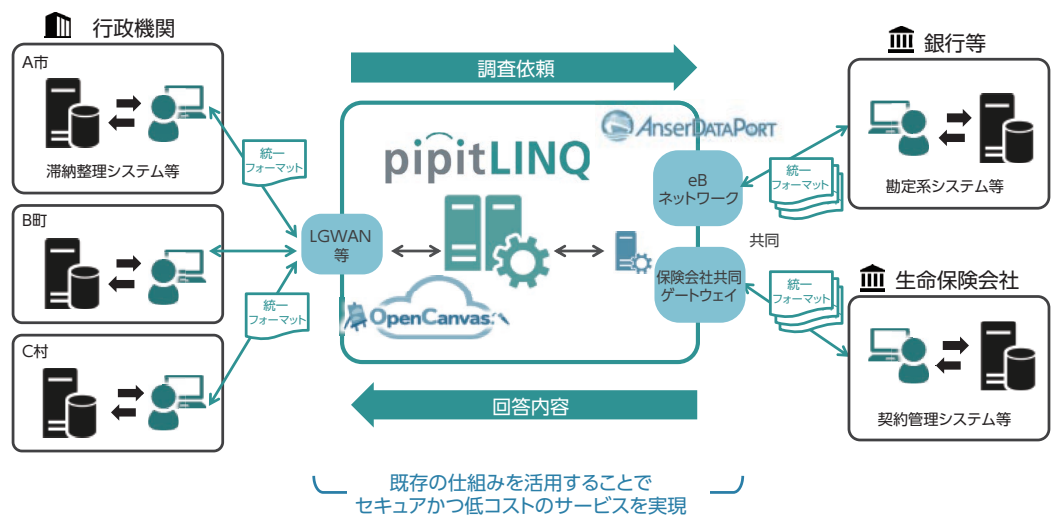


図1 pipitLINQの概要と特長

したコミュニティークラウドサービスである「OpenCanvas®」上に構築する。また、35年以上にわたり日本国内のバンキングサービスを提供してきた「ANSER®」や、20年にわたり保険会社と代理店間の接続実績がある「保険共同GW」など、実績ある既存のプラットフォームのアセットを最大限に活用することで、非常にセキュアかつ低コストのサービスを実現している。

統一フォーマットによる全体効率化

すべての導入機関が統一のフォーマットで照会データをやり取りするため、相手機関による書面仕様の差異を意識することなく効率的に業務を遂行できる。この統一フォーマットには、中央省庁、地方自治体、金融機関等の各関係機関が参加するNTTデータ主催の勉強会を通じて得られた数多くの意見が反映されており、各機関によって異なる多様な業務ルールにも柔軟に対応可能である。

pipitLINQの導入効果と導入拡大状況

金融機関・行政機関双方に、pipitLINQの導入により、次のような効果が期待できる。

●金融機関での導入効果

①大幅な業務効率化

業務を煩雑化していた様式の異なる紙の照会票が統一された電子データになることで、システムによる自動化が可能となり、大幅な業務効率化が可能である。実務検証を実施した銀行では、業務プロセスの自動化を含めると、年間約61%～99%の業務効率化が見込めるとの結果が出ている。

②人的ミスの排除

電子データによる自動化に伴い、従来の人による判断、転記等の作業が不要となるため、人的ミスが排除でき、回答結果の精度向上が図れる。

③セキュアかつ低コスト

金融機関側では国内バンキングサービスとして多くの金融機関に導入されている。高い信頼性とセキュリティを有し、35年以上の実績のあるNTTデータのANSERや、20年にわたり保険会社と代理店間の接続実績がある保険共同GWのアセットを活用することで、非常にセキュアかつ低コストのサービスを提供可能である。

●行政機関での導入効果

①依頼～回答確認の期間の短縮

行政機関にとって最大のメリットは、回答受領までの期間短縮である。

令和2年に実施した国税庁の実証実験では、書面照会が回答受領までに平均11.3日要したところ、pipitLINQでは平均2.5日に短縮できたという結果が出ている。照会している間も預貯金の状況は刻々と変化するため、金融機関からより早く・信頼性の高い最新情報を取得することが、預貯金等照会業務の重要なポイントとなる。

②業務効率化

金融機関への照会依頼及び回答受領が電子データで授受可能となることにより、紙による仕訳、封入・封緘等の作業が不要となり職員の稼働が削減できる。また、統一フォーマットでの授受により既存システムとの連携等が容易で更なる業務効率化が可能となる。実務検証を実施した自治体では、業務プロセスの自動化を

含め、年間約29%～55%の業務効率化が見込めるとの結果が出ている。

効率化により削減できた時間や労力は照会結果の分析や調査方針検討に当てられるようになり、コロナ禍においても安定した行政サービスを継続して提供できている。

これらの従来の課題を解決する大きな導入効果が期待されることから、全国の金融機関や行政機関でpipitLINQの導入拡大が加速しており、2022年12月現在、金融機関では75機関（予定含む）、行政機関では国税庁、日本年金機構および地方自治体（664機関・予定含む）で採用され、照会件数も昨年度同時期の約3.2倍と右肩上がりに伸び続けている。

更なる利用者の利便性向上を図り、社会課題の解決を目指す

pipitLINQは、金融機関や行政機関等が幅広く加入することで、より一層の効率化が進むことから、今後も加入を呼びかけるとともに、継続的なサービス拡充を並行して実現することで、デジタル・ガバメントの実現を推進する。

また、統一フォーマットについては、マイナンバー等を視野に入れた設計となっている。今後、行政機関と金融機関をつなぐ全国統一的な連携基盤として新たな金融業界への拡大や、預貯金等照会後に行う職員業務のオンライン化の検討を推進するなど、利用者の利便性を向上させるサービスへ繋げる計画である。NTTデータはpipitLINQにより政府が進めるデジタル・ガバメントの実現に寄与し、広く社会課題の解決を目指していく。